

令和元年度 KPI評価シート

基本目標	3 若者のチャレンジにより、新しい人の流れが生まれるまちづくり					
目的	本市には、知(地)の拠点である滋賀大学・滋賀県立大学・聖泉大学、さらにはミシガン州立大学連合日本センターが立地し、若者である学生が多数在学していることから、官民の連携により、学生の人材育成やスキルアップを支援するとともに、学生が在学中に様々なことにチャレンジできる環境整備を支援するなど、「若者がチャレンジできるまちづくり」を進めていきます。 また、若者世代を対象に本市の魅力を発信し、移住を促進する仕組みを構築するなど、本市への移住策を推進していきます。					
数値目標	指 標	基準値	目標値(平成31年度)			
	社会増減数(人)	△ 70 (平成26年度)	100			
各施策とその方向性	施策名	KPI名	KPI基準値(26年度)	KPI目標値(R1年度)	方向性	
	(1) 市内大学をはじめとした高等教育機関等との連携強化	市内3大学新卒者の県内就職率(%)	23.5	25.5	市内大学をはじめとした高等教育機関等との連携強化による知的資源の活用により、新しい時代を切り拓く人材を育成するとともに、学生の地元企業等への定着を図っていきます。	
		市内3大学新卒者の市内就職率(%)	4.0	6.0		
	(2) 起業や新分野への進出に対する支援による新たな雇用の創出(再掲)	起業者数(人)	—	95	地域に新たなビジネスや雇用を創出し、地域を活性化させるため、官民連携のもと、起業や第二創業等による新たな分野への進出に係る人材育成や企業育成等について支援を行っていきます。	
社会増減数(人)		△ 70	100			
(3) 移住策の推進	移住施策による市外からの移住者数(人)	0	52	まずは彦根市に興味を持ち、そして訪れてもらい、最終的には移住してもらえよう、移住希望者への情報提供から移住相談、お試し居住、住まいや就労先の確保支援等、移住に至るまでの支援プログラムを整備し、幅広い移住者のニーズに応えていきます。		
	施策名	KPI名	令和元年度KPI結果	令和元年度KPI目標値	評価	目標を達成できた／できなかった理由
令和元年度の評価と課題	(1) 市内大学をはじめとした高等教育機関等との連携強化	市内3大学新卒者の県内就職率(%) 【企画課】	20.6	25.5	80.8%	(内部) ・学生が県内企業をあまり知らず、就職に結びつかないという課題があると思われます。
						(外部) 学生が地元企業を知らないという課題については、インターンシップ等により、地元企業の人と触れ合う機会があれば、学生の目線も変わると考えられます。
	市内3大学新卒者の市内就職率(%) 【企画課】	2.4	6.0	40.0%	(内部) ・県内企業の場合と同様に、市内企業についても学生が企業をあまり知らず、就職に結びつかないという課題があると思われます。 ・関係機関の連携により、学生に対する企業のPR方法について、調査・検討を進めていく必要があります。	
					(外部) 学生が地元企業を知らないという課題については、インターンシップ等により、地元企業の人と触れ合う機会があれば、学生の目線も変わると考えられます。	
	(2) 起業や新分野への進出に対する支援による新たな雇用の創出(再掲)	起業者数(人)【累計】 【地域経済振興課】	97	95	達成	(内部) 窓口相談による指導や創業塾への参加者の増加により起業者が増加しました。
						(外部) 新型コロナウイルス感染症の影響により、価値観は変わりつつあると思います。
					(内部) 市内の大学や商工会議所など各関係機関と連携して、起業できる環境等を整備していきます。	
					(外部) 国・県の動向についても注視し、今後、起業支援制度を活用していくことも必要です。	

令和元年度 KPI評価シート

	施策名	KPI名	令和元年度KPI結果	令和元年度KPI目標値	評価	目標を達成できた／できなかった理由	第2期総合戦略ではどのように取り組むか
令和元年度の評価と課題	(3) 移住策の推進	社会増減数(人) 【企画課】	△ 8	100	-8.0%	(内部) ・社会増減数はマイナスとなり、出生数も前年度からさらに減少している状況となっています。	(内部) ・移住ポータルサイトによる情報発信を強化し、移住希望者への情報発信に努めます。 ・移住体験ツアーを実施するなど希望者への着実な魅力発信を行っていきます。 ・各施策を推進し、居住者の定住を図ります。
						(外部)	(外部) コロナ禍において、地方志向の傾向は高まるとされるため、移住ポータルサイトをさらに充実し、移住施策を進めていく必要があります。
		移住施策による市外からの移住者数(人) 【企画課】	21	52	40.4%	(内部) ・平成31年4月から移住促進家賃補助金の新規募集を中止した一方で、令和元年度は新たに県制度による移住支援金を創設しています。今後も、国・県の移住支援制度を活用するなど、新たな施策を検討する必要があります。	(内部) ・引き続き、移住相談窓口に移住コンシェルジュを置き、移住希望者一人ひとりに合った、きめ細かな伴走型の支援を行います。 ・移住ポータルサイトに掲載する内容を充実することで情報発信を強化します。 ・移住体験ツアーを実施するなど希望者への着実な魅力発信を行っていきます。
						(外部)	(外部) コロナ禍において、地方志向の傾向は高まるとされるため、移住ポータルサイトをさらに充実し、移住施策を進めていく必要があります。